別紙３

（様式１）

公募型プロポーザル参加申請書（単独法人等用）

令和６年　　月　　日

大阪港湾局長　様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |

大阪市入札参加資格承認番号

　次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

１．案件名称

　　大阪“みなと”カーボンニュートラルポート（ＣＮＰ）形成戦略等検討業務委託

２．添付資料

□　(ｱ)　 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書（様式３）

□　(ｲ)　 資本関係・人的関係等に関する調書（様式５）

□　(ｳ)　 会社概要（パンフレット等事業者の業務内容が分かるもの）

３．連絡先

* 所属部署名
* 氏　名
* 電話番号
* ＦＡＸ番号
* E-mail

（様式２）

公募型プロポーザル参加申請書（共同企業体用）

令和６年　　　月　　　日

大阪港湾局長　様

共同企業体名称

（構成員代表者）

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |

大阪市入札参加資格承認番号

　次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

１．案件名称

　　大阪“みなと”カーボンニュートラルポート（ＣＮＰ）形成戦略等検討業務委託

２．添付資料

□　(ｱ)　 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書（様式３）

□　(ｲ)　 業務委託特別共同企業体届出書兼委任状（様式４）

□　(ｳ)　 資本関係・人的関係等に関する調書（様式５）

□　(ｴ)　 会社概要（パンフレット等事業者の業務内容が分かるもの）

　　※(ｱ)(ｳ)(ｴ)は、構成員となるすべての事業者について提出すること

３．連絡先

* 所属部署名
* 氏　名
* 電話番号
* ＦＡＸ番号
* E-mail

（様式３）

公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書

令和６年　　月　　日

大阪港湾局長　様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名 印

　大阪“みなと”カーボンニュートラルポート（ＣＮＰ）形成戦略等検討業務委託公募型プロポーザル参加申請を行うにあたり、次に掲げる事項を誓約します。

（誓約事項）

1. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること
2. 本市入札参加資格を有する者については、プロポーザル参加申請時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていない者であること
3. 本市入札参加資格を有する者については、プロポーザル参加申請時において、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと及び同要綱別表に掲げるいずれの措置要件にも該当しない者であること
4. （共同企業体の場合は構成員代表者のみ）次のいずれかに該当する者であること

①建設コンサルタント登録規定（昭和52年４月15日建設省告示第717号）に基づく「港湾及び空港部門」及び本市入札参加有資格者名簿（業務委託）種目「500 建設コンサルタント-502 港湾及び空港」に登録していること。

②本市入札参加有資格者名簿（業務委託）種目「13その他代行-17各種施策研究・調査-01各種施策研究・調査」に登録していること。

　（５）　２つ以上の法人等が共同企業体を結成して申請する場合は、上記（１）から（３）の条件を満たす事業者同士の場合とし、かつ、以下の要件も満たす者こと。

　　ア　全体の意思決定、管理運営等に責任を持つ共同企業体の代表者を決め、その者が提案書の提出を行うこと。なお、代表者は、業務の遂行に責任を持つことのできる事業者とすること。

　　イ　参加申請書類提出後、代表者及び共同企業体を構成する事業者（構成員）の変更は、認められないこと。

　　ウ　代表者とならない事業者にあっては、代表者に代表権を委任する旨が記載されている委任状を提出すること。

　　エ　参加申込時に共同企業体の協定書（様式自由）の写しを併せて提出すること。なお、協定書には、それぞれの事業者の役割分担及び活動割合が詳細かつ明確に記載されていること。

　　オ　単独で応募した事業者は、共同企業体の構成員となることはできない。

　　カ　各構成員は、複数の異なる共同企業体の構成員となることはできない。

（様式４）

業務委託特別共同企業体届出書兼委任状

令和６年　　月　　日

大阪港湾局長　様

|  |
| --- |
| 共同企業体名称 |
| 構成員代表者 |
| 所在地  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  |  |  |  |  |   大阪市入札参加資格承認番号 |
| 構成員１ |
| 所在地  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  |  |  |  |  |   大阪市入札参加資格承認番号（※有している場合のみ記載） |
| 構成員２ |
| 所在地  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  |  |  |  |  |   大阪市入札参加資格承認番号（※同上） |

大阪“みなと”カーボンニュートラルポート（ＣＮＰ）形成戦略等検討業務委託の公募型プロポーザルに参加するため、以上のとおり共同企業体を結成し、以下の権限を構成員代表者に委任します。

なお、構成員代表者は各構成員を取りまとめ、公募型プロポーザル参加にかかる一切の責任を負うとともに、受注者に選定された場合は、業務の遂行及びそれに伴う当共同企業体が負担する債務の履行に関し、一切の責任を負うものとします。

（委任事項）

１　公募型プロポーザルの参加申請に関する事項

２　契約の締結に関する事項

３　経費の請求受領に関する事項

４　その他応募に必要な事項

※共同企業体の構成団体の数が３者を超える場合は、本様式に準じて様式を作成してください。